

## 「住民投票」にかかる経費

18日から始まった大阪市会に、大阪市廃止・特別区設置協定書とともに、住民投票実施などの補正予算案も上程された。コロナ危機のなかで、11月1日に強行しようとする住民投票にかかる経費について、産経新聞8月12日朝刊記事を抜粋して紹介しておきたい。5年前の前の住民投票と比較でき参考になる。

大阪市は11日、大阪都構想の住民投票にかかる経費約10億7200万円を盛り込んだ補正予算案の概要を明らかにした。前回(平成27年5月)の住民投票にかかった経費は約9億3200万円。今回は消費税増税の影響に加え、オンライン説明会の開催など新型コロナウイルスの感染防止対策関連の費用がプラスされた。感染再拡大が続く中、感染防止に留意しつつ、いかに市民に周知するか。行政側の発信方法が問われている。

市によると、約10億7200万円のうち、市民に協定書の中身を周知するための広報関連経費は約2億5900万円に上る。住民投票の手続きを定めた大都市地域特別区設置法(大都市法)では、議会で協定書が可決された後、府市は住民に「協定書の内容についてわかりやすい説明をしなければならない」と規定している。感染防止と両立する形での情報発信は最重要課題だ。


このため、今回は市内計39カ所で開催し、約3万2千人の市民が参加した住民説明会の方法を大きく変更。広い会場での8カ所に絞り、これとは別にオンライン説明会を3回開催することにした。いずれも動画配信サイト「ユーチューブ」を通じて動画配信を行うほか、インターネット環境がない市民や不慣れな高齢者に配慮し、区役所でも視聴できるようにする。「コロナ対策をしつつ、周知活動もしっかり行えるよう工夫したい」と担当者は話す。

投票関連の経費としては約8億1300万円を計上。市内365カ所の投票所と24区に設置する開票所の設置費用に加え、マスクや除菌シート、消毒液などを各会場に置く感染対策費用も盛り込んだ。

前回と大きく異なるのが開票作業にあたる市職員の人数だ。前回の約3500人から約420人削減する予定で、担当者は「密にならないよう作業にあたる人を減らしたい」と話す。ただ、職員数を削った分、開票終了時刻は前回より約30分間延び、残業代も増える見込みで、「結果として人件費は前回より支出額が大きくなる」という。

(2020年8月21日)

	今回 (8月補正予算案)	前回 (平成27年度)
投票関連 (会場設置や 人件費など)	8億1300万円	7億4700万円
広報関連	2億5900万円	1億8500万円
主な内訳		
○印刷経費 2億1100万円 ※消費税増税など で前回より増	○印刷経費 1億5600万円	
○住民説明会(8回) 3100万円 →うち消毒液購入 などコロナ対策費 1900万円	○住民説明会 (39回) 2800万円	
○オンライン説明会 (3回) 200万円	なし	



※平成27年の前回住民説明会の様子